

貸借対照表

(平成16年10月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,607	流動負債	15,698
現金及び預金	3,196	支払手形	611
受取手形	8,726	買掛金	13,027
売掛金	6,820	未払金	198
有価証券	16	未払法人税等	1,162
商物品	2,337	賞与引当金	376
前払費用	9	その他	322
子会社短期貸付金	200	固定負債	1,500
繰延税金資産	291	退職給付引当金	980
その他	34	役員退職慰労引当金	459
貸倒引当金	25	預り保証金	60
固定資産	12,179	負債合計	17,199
有形固定資産	8,273	資 本 の 部	
建築物	2,129	資本金	2,215
機械装置	106	資本剰余金	3,012
車両運搬具	2	資本準備金	3,012
工具・器具・備品	26	利益剰余金	11,316
土地	5,566	利益準備金	166
建設仮勘定	414	任意積立金	9,375
無形固定資産	25	配当平均積立金	62
電話加入権	16	退職積立金	150
施設利用権	0	別途積立金	9,163
ソフトウェア	0	当期末処分利益	1,774
ソフトウェア仮勘定	8	株式等評価差額金	66
投資その他の資産	3,879	自己株式	22
投資有価証券	1,139	資本合計	16,588
子会社株式	376	負債・資本合計	33,787
出資金	82		
子会社出資金	21		
関連会社出資金	111		
従業員長期貸付金	5		
子会社長期貸付金	620		
差入保証金	309		
保険積立金	438		
繰延税金資産	846		
その他	685		
貸倒引当金	757		
資産合計	33,787		

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....移動平均法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、発生時において費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権 357百万円

(2) 短期金銭債務 15百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,766百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務用機器と車両運搬具についてはリース契約により使用しております。

5. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建	物	28百万円
------------	---	---	-------

	土	地	81百万円
--	---	---	-------

	計		110百万円
--	---	--	--------

担保付債務	買	掛	金	439百万円
-------	---	---	---	--------

6. 保証債務 82百万円

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 66百万円

損 益 計 算 書

(平成15年11月1日から
平成16年10月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益		42,007
	売上高	42,007	
	営業費用		39,040
	売上原価	33,687	
	販売費及び一般管理費	5,353	
	営業利益		2,966
営業外損益の部	営業外収益		152
	受取利息・配当金	29	
	その他	122	
	営業外費用		10
	支払利息	0	
	その他	10	
	経常利益		3,108
特別損益の部	特別利益		124
	投資有価証券売却益	124	
	特別損失		308
	ゴルフ会員権評価損	3	
	子会社貸倒引当金繰入額	126	
	退職金規程改訂に伴う 過去勤務債務償却損	178	
	税引前当期純利益		2,924
	法人税、住民税及び事業税		1,500
	法人税等調整額		208
	当期純利益		1,631
	前期繰越利益		204
	中間配当額		61
	当期末処分利益		1,774

損益計算書注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
 - (1) 子会社に対する売上高 220百万円
 - (2) 子会社からの仕入高 43百万円
 - (3) 子会社との営業取引以外の取引高 90百万円
3. 1株当たり当期純利益 156円09銭